

## 【研究報告】

# オホーツク地域の周産期医療従事者の 災害に対する意識調査

田中和子 八木絵里子

## 【要 旨】

オホーツク地域の周産期医療従事者に、災害に対する意識の実態と研修前後で災害時の備えに対する意識の変化を明らかにすることを目的とした。オホーツク地域の周産期医療従事者60名を対象に研修前後で自記式質問紙による調査を行い、58名から回答が得られ、57名を分析対象とした。災害について考えた事があるものは55名(96.5%)であり、災害への備えをしている者は20名(36.4%)であった。また、周産期医療に関係する職種であっても災害時に妊産褥婦が直面し、困難を感じる内容を知っている者は11名(20.0%)であり、事前に災害を想定して対策を考えておくことの重要性が明らかになった。災害準備においては、防寒対策が多く考えられており、寒冷地特有の地域特性がみられた。また、研修後、災害に対する対策について考えているかについての意識が有意に上昇していた。日頃から災害について意識的に備えることが重要であり、さらに関係職種が連携を強化し、地域で災害対策に取り組むことが望まれる。

【キーワード】 オホーツク地域、周産期医療従事者、災害、意識

## I. はじめに

私たちが予期しない出来事によって、人間の生命や健康生活の脅威に立ち向かわなければならないのが災害である。日本でも、2011年3月11日に東日本大震災によって甚大な被害がもたらされた。安達は、災害時の看護では、緊急事態という人的、物的、そして時間的にも制限されたなかで被災した人々の生命や健康生活が脅威に曝されないように自分の知識や技術力を総動員させなければならないと述べている<sup>1)</sup>。この東日本大震災では、周産期医療において、分娩予定であった病院施設との連絡がとれず、分娩難民の問題や家屋の損壊により、避難するのが精一杯で母子手帳や保険証、お金が持ち出せない。また、病院に受診できないなど様々な問題があったことが小山内らの調査<sup>2)</sup>で明らかになっている。

このオホーツク地域では、2006年の竜巻災害以外は、過去にさほど大きな災害は起きていないが、万が一、この地域で災害が起きた時にそれぞれの職種が連携し、知識や技術を発揮していくことが重要で

あると考える。しかし、オホーツク周辺地域において災害が起こったときに周産期医療従事者がそれぞれどのような役割があると認識しているか災害の意識調査をした報告は今までない。そこで、オホーツク地域の周産期医療従事者に対して、災害についての意識の実態を明らかにすること、また研修後、災害についての意識の変化を明らかにすることを目的として本研究に取り組むことにした。

## II. 対象者が参加した研修会プログラム

東日本大震災から約1年が経過した時期に、災害に関する研修を開催した。研修のプログラムは、医師による教育講演、助産師等による被災地活動支援及び活動報告である。

### 1) 産婦人科における救急疾患についての教育講演 (産婦人科医師)

現在のオホーツク地域における周産期センターの周産期医療の実態とこの地域の周産期の救急対応の

実際について講演された。周産期救急のなかには、地域の特性から車中分娩やタイミングよく入院することができず、自宅分娩になった事例、交通外傷などへの対応等緊急時の母体搬送事例についての説明があった。

## 2) 被災地活動支援および活動報告

### ①被災地の病院支援活動報告（助産師）

東日本大震災後、石巻赤十字病院への支援をした助産師より、被災地の地域の状況と支援内容について報告があった。2011年4月20～24日の5日間、主に外来の妊婦健康診査に来院された、のべ112名の方への保健指導や産後健診の支援活動の内容が報告された。

### ②被災地におけるこころのケアと母親支援

（臨床心理士）

2011年3月26～31日釜石市、5月7日～14日陸前高田市で実践した心のケアについて講演された。

### ③被災地の乳幼児メール相談対応の支援報告

（助産師）

2011年3月13日（震災後2日目）より、助産師8名でメール相談対応を実施した内容について報告された。

## 3) 意見交換会

自分の住んでいる地域が災害にあった場合、どう対応するかというテーマで参加者間（医師・助産師・看護師・臨床心理士・救急救命士・救急隊員）で意見交換を行った。

## Ⅲ. 研究方法

### 1. 研究対象

2012年3月3日に災害に関する研修会に参加したオホーツク地域の周産期医療従事者（医師・助産師・看護師・救急救命士・救急隊員）60名を対象とした。

### 2. 調査日：2012年3月3日

### 3. 調査方法

災害に関する研修を開催し、研修前後の災害に関する意識を調査した。調査対象者に対して、研修参加前の受付時に、依頼文書を用いて研究の趣旨を伝え、アンケートを配布した。同意が得られた場合、研修前のアンケートについては、研修開始前に記載

し、受付前の回収ボックスに投函してもらう。また、研修後のアンケートについても同様の方法で投函してもらった。

## 4. 調査内容

調査内容は、1) 属性（職種、就業期間、年齢、性別、参加動機、居住地域）、2) 研修前後アンケートの中で「災害について考えたことがあるか」「避難場所を知っているか」「災害対策に対する考え」「災害に対する備え」「もし職場で災害が起こったら」「災害マニュアルがあるか知っているか」「被災した妊産褥婦が困難となる内容についての知識」「被災した妊産褥婦への対策」「被災した人への支援」の9項目とした。研修後アンケートの中で、「被災した場合の思い」「災害に対する対策についての考え」「災害に対する準備」「災害時に職場で困ること」「マニュアルを確認するか」「被災した場合の妊産褥婦の支援について」「妊産褥婦に関する対策をとろうと思うか」「居住地で必要なこと」の8項目について調査した。

## 5. データ分析方法

データ分析および解析は、統計解析ソフトエクセル統計2012を使用し、基本統計量を算出した。また、クロス表を作成し、カイ二乗検定を行った。有意水準を1%とした。

## 6. 倫理的配慮

依頼文書を用いて、研究の趣旨を説明し、同意の得られた場合、回答してもらうこととした。また回答者のアンケート提出をもって同意が得られたものとした。個人情報の保護を遵守した。また本研究は日本赤十字北海道看護大学研究倫理委員会の承認（日赤北看大1021号、平成24年3月1日付け）を得て実施した。

## Ⅲ. 結 果

研修参加者60名にアンケートを配布し58名から回答が得られた（回収率96.6%）。そのうち研修後の回答が全く得られなかった1名を除いて57名を分析対象とした、ただし、部分的な回答を得られなかったものは含むことにした。

## 1. 対象者の属性

対象者の職種は、医師が1名(1.8%)、助産師が11名(19.3%)、救急救命士が38名(66.7%)、救急隊員が5名(8.7%)、看護学部学生2名(3.5%)であった。男女比は、男性41名(71.9%)、女性15名(26.3%)、無回答1名(1.8%)であった。年齢構成は30歳までが25名で、31歳から40歳までが22名、41から49歳までが4名、50歳以上が5名、無回答1名であった。

## 2. 研修前の災害に関する意識の実態

### 1) 災害について考えたことがあるか

今までに災害について考えたことがあるかについては、「ある」が、55名(96.5%)、「ない」が2名(3.5%)であった。あると回答した契機については、「報道で他地域の災害をみたから」が33名(66.0%)、「過去の経験から」が12名(21.8%)、「その他」が8名(14.5%)、「講義で習った」が2名(3.6%)であった。「その他」のうち2名は職業柄という回答であった。

### 2) 住んでいる所の避難場所を知っているか

避難場所について知っているかについては、「知っている」が53名(93.0%)、「知らない」が4名(7.0%)であった。

### 3) 自分の住んでいる地域が被災した場合どう思うか

居住地域で被災した場合については、「非常に不安」が32名(56.1%)、「やや不安」が21名(36.8%)、「どちらでもない」が3名(5.3%)、「そんなに不安がない」が1名(1.8%)であった。

### 4) 災害の対策を考えているか

研修前、災害の対策を考えているかについては表1に示す。

災害に対する準備としては、「準備をしている」が20名(35.4%)、「していない」が35名(61.4%)、

表1 対策を考えているか

項目	人数	%
非常に考える	4名	7.0%
やや考える	36名	63.2%
どちらでもない	7名	12.3%
あまり考えない	9名	15.8%
全く考えない	0名	0.0%
無回答	1名	1.8%

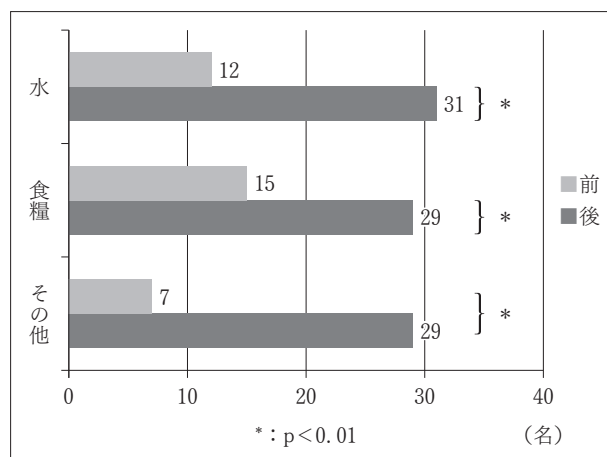


図1 研修前後の被災に対する準備の比較

無回答2名(3.5%)であった。準備しているものは何かについては、「水を準備している」ものは12名(21.1%)、「食糧を準備している」ものが15名(26.3%)、「その他」が7名(12.3%)であった(図1)。

その他の内容として、研修前では、ラジオ4名、懐中電灯4名であり、研修後の自由回答では、防寒具8名、懐中電灯2名、非常袋・リュック2名、応急・外傷セット2名、テント1名、生活必需品1名、現金1名、ラジオ1名と回答されていた。

### 5) 職場の災害マニュアルを知っていますか

職場のマニュアルについて知っているかについては、「よく知っている」が10名(17.5%)、「大体知っている」が26名(45.6%)、「どちらでもない」が11名(19.3%)、「あまり知らない」が8名(14.0%)、「まったく分からない」が2名(3.5%)、であった。

### 6) 被災した妊産褥婦が災害に直面した場合に困難となる状況

被災した妊産褥婦が災害に直面した場合に困難となる状況については、「よく知っている」が2名(3.5%)、「大体知っている」が9名(15.8%)、「どちらでもない」が14名(24.6%)、「あまり知らない」が27名(47.4%)、「まったくわからない」が3名(5.3%)、無回答2名(3.5%)と、知らない人が半数以上であった。

### 7) 被災した妊産褥婦への対策

被災した妊産褥婦への対策については、「非常に考える」が4名(7.0%)、「やや考える」が11名(19.3%)、「どちらでもない」が17名(29.8%)、「あまり考えていない」が21名(36.8%)、「まったく考えていない」が4名(7.0%)であった。

その理由として、「全くイメージがつかない」が

表2 妊産婦への対策を考えているか

項目	人数	%
非常に考える	4名	7.0%
やや考える	11名	19.3%
どちらでもない	17名	29.8%
あまり考えていない	21名	36.8%
全く考えていない	4名	7.0%

24名(42.1%)、「対応が難しくわからない」が20名(35.0%)、「職場で話し合ったことがある」が5名(8.8%)、「その他」が5名(8.8%)、無回答3名(5.3%)であった。

### 3. 研修後の災害に関する意識

#### 1) 災害について考えるようになったか

災害について考えるようになったかについては、「非常に考える」が22名(40.0%)、「やや考える」が32名(58.2%)、「どちらでもない」が1名(1.8%)、無回答2名(3.5%)であった。

#### 2) 自分の住んでいる地域が被災した場合どう思うか

自分の住んでいる地域が被災した場合どう思うかについては、「非常に不安」が32名(56.1%)、「やや不安」が20名(35.1%)、「どちらでもない」が4名(7.0%)、「そんなに不安がない」が1名(1.8%)であった。

#### 3) 災害に対する対策

研修後、被災時に妊産婦に対する対策をとろうと思うかについては、「絶対したい」が22名(38.6%)、「ややしたい」が25名(43.9%)、「どちらでもない」が10名(17.5%)であった。

その理由として、イメージできたものが42名(非常にイメージできたが13名(22.8%)、ややイメージできたが29名(50.9%))で、イメージできなかったものが3名であり、(あまりイメージできなかった2名(3.5%)、全くイメージできなかったが1名(1.8%))であった。どちらでもないが6名(10.5%)、その他が5名(8.7%)、無回答1名(1.8%)であった。その他と回答した内容としては、災害発生時に妊産婦だけの対応をとるのは難しい、災害規模や種類によっては想定が全く変わるためイメージするのは難しいなどの意見があった。

#### 4) 研修後職場の災害マニュアルの場所の確認

研修後に災害マニュアルの場所を確認するかについては、「絶対確認する」が37名(64.9%)、「たぶん確認する」が16名(28.1%)、「どちらでもない」が4名(7.0%)であった。

#### 5) 被災した妊産褥婦が災害に直面したとき困難となる状況の理解

被災した妊産褥婦が災害に直面したとき困難となる状況については、「よくわかった」が24名(42.1%)、「大体わかった」が29名(50.9%)、「どちらでもない」が3名(5.3%)、「あまりわからなかった」が1名(1.8%)であった。研修後、93%の人は、妊産褥婦が災害に直面したとき困難となる状況について理解できていた。

#### 6) 妊産褥婦への対策

妊産褥婦への対策については、「絶対したい」が22名(38.6%)、「ややしたい」が25名(43.9%)、「どちらでもない」が10名(17.5%)であった。

#### 7) 研修を通しての妊産褥婦が災害に直面したときの困難な状況の理解

研修を通しての妊産褥婦が災害に直面したとき困難となる状況が理解できたかについては、「大体わかった」が29名(50.9%)、「よく分かった」が24名(42.1%)、「どちらでもない」が3名(5.3%)、「あまりわからなかった」が1名(1.1%)であった。

### 4. 研修前後での意識の変化

研修前、災害に対する対策を考えている(非常に考える・やや考える)ものは、40名(70.2%)であり、研修後、54名(98.2%)と有意に上昇していた( $p < 0.01$ )。

しかし、妊産褥婦に特化した対策として専門的である内容については、研修前は、非常に考える・やや考えるもの合わせて15名(26.3%)であった。また、研修後、妊産褥婦に特化した対策を絶対したい・ややしたいものは47名(82.5%)であったが、どちらでもないものが10名(17.5%)であり、イメージがつかないことを理由としてあげていた。

また、研修前は、被災した妊産褥婦が災害に直面したとき困難となる状況について「よく知っている」、「大体知っている」ものを合わせて、11名(19.3%)であったが、研修後には困難となる内容の理解



について、「よくわかった」、「大体わかった」ものを合わせて53名(93.0%)となった。

## IV. 考 察

### 1. 研修前の災害に対する意識

研修前に災害に対する意識について調査したところ、災害について考えたことがあるものは96.5%であり、ないものは、少数であった。これは、調査日が2012年3月3日であり、東日本大震災の約1年後であること、理由でも述べられているように報道等の影響により、自らについても考える機会となっていたためと思われる。災害は、不測時に脅かされる状態であり、すべての人が、不測な事態に対する意識を高めておくことが災害時の対策として必要であると思われ、災害への高い意識を持続することが備えとしては重要であると思われる。

### 2. 避難場所の知識

避難場所については、知っているが53名(93.0%)、知らないが4名(7.0%)であった。大部分に周知されているものの一部知らないものもいたため、今後も継続した周知が必要である。

### 3. 住んでいる地域が被災した場合の思いと被災した妊産褥婦への対策

住んでいる地域が被災した場合91.2%の人が不安を感じていたが、災害に対する準備をしているものは36.4%であった。災害の少ないオホーツク地域であることから、自分の地域は大丈夫であろうといった潜在的な気持ちが影響していると考えられる。

被災した妊産褥婦への対策について、研修前は、対策を考えているものは、26.3%であったが、研修後、妊産褥婦への対策をとりたい者は、82.5%と割合が増加していた。このことから、今回の研修が少なからず、被災した妊産褥婦の対策を知る機会となり、効果があったと思われる。渡邊は災害時に妊産褥婦を支援するにあたっては、まずは、母子の心身や生活に何が起るのかを理解する必要がある<sup>3)</sup>と述べている。

また、研修後、災害時におこりうる状況のイメージができたために妊産褥婦の災害時の対策を考えたいと回答した者は、8割以上いた。このことから、過去の実態や災害時支援活動した報告などをもとに災害時についてイメージしておくことは、対策を考

える上で重要であり、また、受講者が災害に対する意識を高める効果があったと考えられる。リビングくらしHOW研究所が2012年2月に東日本大震災から1年、その後の防災・災害対策意識アンケート調査<sup>4)</sup>を実施した中に、防災意識の変化について言及しているが、震災をきっかけに防災への意識を持続していると答えた人が38.4%で、震災直後は防災意識が強くなったが、最近はやや薄れ気味と回答している人が34.2%であった。本調査では、被災した場合どう思うかについて研修前後で思いの変化に有意な差があった。これは2011年の東日本大震災をきっかけに、薄れかけていた意識を研修を通して、再認識し、自分たちの居住区でも大きな災害は起こりうるという危機感につながり、研修前後でその思いに変化がみられたものと考えられる。周産期に関する職種でも災害時の妊産褥婦の困難な内容について十分に理解されていない点もあることから、定期的に研修会を開催し、学習を高め、災害時の対応を地域で整備しておくことは重要である。

### 4. 職場の災害マニュアル

研修前、職場の災害マニュアルを知っている者は、63.1%であり、研修後、「絶対確認する」が37名(64.9%)、「たぶん確認する」が16名(28.1%)であることから、研修を受講したことにより、災害マニュアルをみようという意識付けにつながったと考えられ、今後も定期的に確認することが望ましいと思われる。

### 5. オホーツク地域における周産期医療従事者の災害についての意識の実態

今回の調査対象者は、医師・助産師・看護師・臨床心理士・救急救命士・救急隊員と様々な職種であったが、研修参加者の96.5%が災害について考えたことがあった。その理由として、60.0%が報道をあげていた。2011年の東日本大震災の記憶がまだ新しいことが影響していると考えられる。また、調査対象者の9割が避難場所を知っていたが、一部の対象者は避難場所を知らないと回答していた。避難場所については、災害時の避難を誘導するうえでも必須であり、各自が理解しておく必要がある。

内山<sup>5)</sup>は、災害が起こってから、被災状況の確認をするための連絡先を調べているのは種々の対応が遅くなる可能性が高いと述べている。そのため、日頃から災害時に備えて避難場所の確認はもちろん、必要なライフラインの確認や連絡先の一覧表、連絡網

などの複数の連絡方法について検討しておくことが重要である。本調査では、そこまで具体的な内容を調査していないが、今後は実態を把握していくことが備えに繋がると思われる。

## 6. 災害に対する対策

受講者は研修後、防寒具、懐中電灯、非常袋・リュック、応急・外傷セット、テント、生活必需品、現金、ラジオを準備すると回答していた。妊産褥婦に特化するものよりも、まずは、生活するうえでの最低限必要なものとして考えられていた。また、オホーツク地域は、寒冷地であることから、防寒具も挙げられていた。研修前後での災害に対する準備については有意な差はなかった。これは東日本大震災をきっかけに、災害に対する備えをすることに意識的に取り組むようになったため、研修前から対策をしている人が多かったことから、研修後に新たに対策を始めるといった人が少なかったことによるものと考えられる。

災害に関する記憶は時間の経過とともに薄れていってしまうため、災害に備えて日頃から地域との関係機関で連携を強化し、地域で災害対策に取り組む必要がある。

## 7. 本研究における限界と課題

本研究は、周産期医療に関わる職種として調査したが、助産師は11名(19.3%)であった。しかし、関係する多職種で検討することによって、それぞれの職種における多角的な視点で、災害時の妊産褥婦の支援について共有する機会とすることができた。今回は、自衛隊員や警察官は対象者にはいなかったが、さらに関係する職種間で災害対策を検討していくことが望ましいと思われる。そして、今後は、助産師に焦点を当ててより具体的な意識調査することがこの地域の妊産褥婦への災害支援対策につながると思われる。

## V. 結 論

1. 周産期医療従事者の96.5%が災害について考えたことはあるが、対策まで考え、実際に準備をしているものは少なかった。
2. 研修参加者は、研修受講後、災害に対する意識が高まっていた。
3. 周産期に関係する職種であっても、多職種であ

ることから、災害時に妊産褥婦が困難となる内容について、知っているものは26.3%であった。日頃から、災害時を想定して、妊産褥婦への必要な支援への対策を考えておくことが、災害時の迅速な対応につながると思われる。

4. 研修後、災害に関する準備について、防寒対策が多く考えられており、地域の特性がみられた。

謝辞：調査にご協力してくださいましたオホーツク地域の周産期医療従事者の皆様、また、講演をしてくださいました水沼正弘氏(医師)、澤田和美氏(臨床心理士)、稲玉幸江氏(助産師)に感謝申し上げます。

## VIII. 引用文献

- 1) 安達和美：災害時には、どんなことが起こるのか、助産雑誌、63(3)、190-196、2009.
- 2) 小山内夕乃、田中和子、佐々木智子：東日本大震災から考える妊婦および乳児への災害対策検討、母性衛生52(3)、184、2011.
- 3) 渡邊聡子：被災体験が母子の心身に与える影響、助産雑誌、63(3)、198-203、2009.
- 4) 株式会社リビングくらしHOW 研究所：東日本大震災から1年 その後の防災・災害対策意識 アンケート調査 集計結果、2012
- 5) 内山温：周産期医学、東日本大震災と周産期、新生児、42(3)、347-350、2012

## IX. 参考文献

- 1) 西村明子、飯尾祐加、勝田真由美他：災害に対して助産師ができること、助産雑誌、63(3)、204-211、2009.
- 2) 日本看護協会：災害発生時の対応マニュアル作成ガイド、株式会社メディカ出版、2013.
- 3) 株式会社三菱総合研究所：東日本大震災後の意識調査(その1)～市民のリスク意識調査結果、2011
- 4) 株式会社リビングくらしHOW 研究所：東日本大震災から1年 その後の防災・災害対策意識 アンケート調査 集計結果、2012